

1. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	989	112	2,352	266
売掛金	1,354	153	3,776	427
未収入金	46	5	95	11
デリバティブ資産	1,933	218	-	-
その他	351	40	545	62
流動資産合計	4,673	528	6,768	765
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	171	19	204	23
減価償却累計額	△ 170	△ 19	△ 191	△ 21
建物及び構築物（純額）	0	0	13	2
工具、器具及び備品	396	45	659	74
減価償却累計額	△ 368	△ 42	△ 566	△ 64
工具、器具及び備品（純額）	28	3	94	11
有形固定資産合計	28	3	107	12
無形固定資産				
のれん	12,062	1,363	15,656	1,769
ソフトウェア	81	9	479	54
ソフトウェア仮勘定	264	30	44	5
顧客関連無形資産	-	-	1,373	155
契約関連無形資産	-	-	1,981	224
無形固定資産合計	12,407	1,402	19,534	2,207
投資その他の資産				
関係会社株式	1,033	117	842	95
投資その他の資産合計	1,033	117	842	95
固定資産合計	13,468	1,522	20,483	2,315
資産合計	18,141	2,050	27,251	3,079

	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2016年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2017年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,231	139	1,118	126
短期借入金	514	58	660	75
未払法人税等	84	9	473	53
未払金	1,325	150	1,087	123
未払費用	2,036	230	2,173	246
前受収益	32	4	59	7
その他	45	5	59	7
流動負債合計	5,268	595	5,629	636
固定負債				
長期借入金	2,777	314	3,327	376
繰延税金負債	1	0	46	5
固定負債合計	2,778	314	3,373	381
負債合計	8,046	909	9,002	1,017
純資産の部				
株主資本				
資本金	15	2	20	2
資本剰余金	427,662	48,326	432,059	48,823
利益剰余金	△ 383,369	△ 43,321	△ 382,099	△ 43,177
株主資本合計	44,308	5,007	49,981	5,648
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,645	△ 3,915	△ 34,880	△ 3,941
その他の包括利益累計額合計	△ 34,645	△ 3,915	△ 34,880	△ 3,941
新株予約権	432	49	198	22
非支配株主持分	-	-	2,949	333
純資産合計	10,095	1,141	18,248	2,062
負債純資産合計	18,141	2,050	27,251	3,079

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)
売上高	7,528	851	10,160	1,148
売上原価	5,548	627	6,800	768
売上総利益	1,980	224	3,360	380
販売費及び一般管理費				
役員報酬	100	11	175	20
給料及び手当	1,778	201	992	112
広告宣伝費	35	4	5	1
減価償却費	19	2	446	50
のれん償却額	1,379	156	1,595	180
貸倒引当金繰入	-	-	6	1
支払手数料	1,401	158	1,168	132
地代家賃	445	50	345	39
その他	1,069	121	798	90
販売費及び一般管理費合計	6,225	703	5,530	625
営業損失 (△)	△ 4,245	△ 480	△ 2,170	△ 245
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	0	0	0
為替差益	95	11	286	32
受取手数料	29	3	18	2
デリバティブ評価益	1,933	218	-	-
補助金収入	32	4	25	3
償却債権取立益	29	3	-	-
その他	0	0	-	-
営業外収益合計	2,123	240	329	37
営業外費用				
支払利息	629	71	459	52
持分法による投資損失	102	11	114	13
その他	0	0	40	5
営業外費用合計	730	83	613	69
経常損失 (△)	△ 2,852	△ 322	△ 2,454	△ 277
特別利益				
固定資産除売却益	-	-	2	0
段階取得に係る差益	-	-	4,513	510
新株予約権戻入益	137	15	64	7
特別利益合計	137	15	4,579	517
特別損失				
固定資産除売却損	0	0	-	-
子会社株式売却損	720	81	-	-
子会社清算損	3	0	-	-
特別損失合計	723	82	-	-
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)	△ 3,439	△ 389	2,125	240
法人税、住民税及び事業税	1	0	401	45
法人税等合計	1	0	401	45
当期純利益又は純損失 (△)	△ 3,440	△ 389	1,724	195
非支配株主に帰属する当期純利益 又は純損失 (△)	-	-	454	51
親会社株主に帰属する当期純利益 又は純損失 (△)	△ 3,440	△ 389	1,270	144

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)
当期純利益又は純損失 (△)	△ 3,440	△ 389	1,724	195
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 151	△ 17	△ 268	△ 30
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 74	△ 8	47	5
その他の包括利益合計	△ 225	△ 25	△ 220	△ 25
包括利益	△ 3,665	△ 414	1,503	170
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 3,665	△ 414	1,035	116
非支配株主に係る包括利益	-	-	468	53

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	425,856	△ 379,929	45,937	△ 34,420	△ 34,420	325	-	11,842
	(1)	(48,122)	(△42,932)	(5,191)	(△3,889)	(△3,889)	(37)	(-)	(1,338)
当期変動額									
新株の発行	5	1,806	-	1,811	-	-	△ 1	-	1,810
	(1)	(204)	(-)	(205)	(-)	(-)	(△0)	(-)	(205)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△ 3,440	△ 3,440	-	-	-	-	△ 3,440
	(-)	(-)	(△389)	(△389)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△389)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	△ 225	△ 225	108	-	△ 117
	(-)	(-)	(-)	(-)	(△25)	(△25)	(12)	(-)	(△13)
当期変動額合計	5	1,806	△ 3,440	△ 1,629	△ 225	△ 225	107	-	△ 1,747
	(1)	(204)	(△389)	(△184)	(△25)	(△25)	(12)	(-)	(△197)
当期末残高	15	427,662	△ 383,369	44,308	△ 34,645	△ 34,645	432	-	10,095
	(2)	(48,326)	(△43,321)	(5,007)	(△3,915)	(△3,915)	(49)	(-)	(1,141)

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15 (2)	427,662 (48,326)	△ 383,369 (△43,321)	44,308 (5,007)	△ 34,645 (△3,915)	△ 34,645 (△3,915)	432 (49)	- (-)	10,095 (1,141)
当期変動額									
新株の発行	5 (1)	4,397 (497)	- (-)	4,403 (498)	- (-)	- (-)	△ 158 (△18)	- (-)	4,244 (480)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	1,270 (144)	1,270 (144)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,270 (144)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 235 (△27)	△ 235 (△27)	△ 75 (△8)	2,949 (333)	2,639 (298)
当期変動額合計	5 (1)	4,397 (497)	1,270 (144)	5,673 (641)	△ 235 (△27)	△ 235 (△27)	△ 234 (△26)	2,949 (333)	8,153 (921)
当期末残高	20 (2)	432,059 (48,823)	△ 382,099 (△43,177)	49,981 (5,648)	△ 34,880 (△3,941)	△ 34,880 (△3,941)	198 (22)	2,949 (333)	18,248 (2,062)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△ 3,439	△ 389	2,125	240
減価償却費	133	15	592	67
のれん償却額	1,379	156	1,595	180
段階取得に係る差益 (△は益)	-	-	△ 4,513	△ 510
デリバティブ評価損益 (△は益)	△ 1,933	△ 218	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	629	71	459	52
新株予約権戻入益	△ 137	△ 15	△ 64	△ 7
為替差益	△ 138	△ 16	△ 213	△ 24
持分法による投資損失	102	11	114	13
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0	△ 2	△ 0
関係会社株式売却損失	720	81	-	-
子会社清算損失	3	0	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	717	81	△ 2,382	△ 269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 103	△ 12	△ 113	△ 13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,333	△ 151	1,048	118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	702	79	△ 927	△ 105
小計	△ 2,701	△ 305	△ 2,282	△ 258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 66	△ 7	△ 60	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,767	△ 313	△ 2,341	△ 265
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	3	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 3	△ 91	△ 10
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 0	△ 57	△ 6
子会社株式の追加取得による支出	-	-	△ 353	△ 40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△ 125	△ 14	-	-
その他	△ 0	△ 0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 17	△ 501	△ 57
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	1,800	203	4,244	480
新株予約権の買入による支出	-	-	△ 11	△ 1
新株予約権の発行による収入	254	29	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	232	4,233	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	△ 3	△ 28	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 887	△ 100	1,363	154
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	212	989	112
現金及び現金同等物の期末残高	989	112	2,352	266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益1,270千米ドル(144百万円)を計上したものの、前連結会計年度から引き続き営業損失2,170千米ドル(245百万円)を計上しております。営業活動によるキャッシュ・フローも2,341千米ドル(265百万円)のマイナスとなっております。

当第3四半期より当社グループの連結子会社となったActivate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)の売上高を連結し、また、新華モバイル・リミテッド(以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル(香港)リミテッド(以下「新華モバイル(香港)」といいます。)による新たなライセンス事業の開始に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いことから、当社グループは当連結会計年度においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は現在、クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス(以下「A2Pメッセージング・サービス」といいます。)にフォーカスしております。GINSMSの事業は、2014年にA2Pメッセージング・サービスを開始して以来成長しており、現在保有している資金で継続的に成長していく見込みですが、セールス・オペレーションを拡大するための更なる資金を継続的に調達できれば、さらに成長する見込みです。

さらに、当第3四半期より連結子会社化したActivateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しており、また新華モバイル及び新華モバイル(香港)は、当第3四半期よりライセンス事業を開始しました。現在、ヘルスケア事業及びライセンス事業は利益を計上しており、今後も成長して行く見込みです。

2017年12月31日現在、当社がLie Wan Chie氏及びEsther Mo Pei Pei氏に発行した新株予約権の一部が行使されず残っております。また当連結会計年度に、マッコリー・バンク・リミテッド及びLie Wan Chie氏に発行した新株予約権の一部が行使されたことにより、当社グループは更に資金を調達することができました。当社グループは、残りの新株予約権の行使により、更に追加的に資金を調達することにより既存の事業を拡大し、現在の状況を改善できることを期待しております。

当該状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、また潜在投資家の発掘により更に資金調達できる機会の検討を行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業に対する投資を模索し、新たな資本注入に加え、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の当社グループの新株予約権の行使及び潜在投資家の発掘による資金調達、並びに事業再編、既存事業及び新規事業の成長による成功に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド  
 新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド  
 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド  
 新華モバイル(香港)リミテッド  
**GIN International Limited**  
**Inphosoft Singapore Pte. Limited**  
**Activate Interactive Pte. Ltd.**  
 その他：8社

カナダ

**GINSMS Inc.**

米国

ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インク

その他の地域：3社

GuangZhou Tai Feng Info & Tech Co. Ltd. 及びSMRA International, Inc.をそれぞれ清算したため、連結範囲から除外しております。当社はActivateを十分コントロールできることとなったため、同社を持分法適用会社から連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド  
 北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

当社はActivateを十分コントロールできることとなったため、同社を持分法適用会社から除外し連結の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～20年
工具、器具及び備品	1～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関連無形資産	3年
契約関連無形資産	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2017年12月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=113円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

③ 親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として中国元を使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、貨幣性資産及び負債については決算日の為替相場、非貨幣性資産及び負債については取引時の為替相場、収益及び費用は取引時の為替相場により換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は701千米ドル（79百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>(為替差額)</p> <p>当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、為替差損益として表示してきましたが、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高い為替差益については、為替換算調整額に含めて表示しております。当連結会計年度における当該為替差益の発生額は563千米ドル（64百万円）であり、この方法により、当連結会計年度における営業外収益は同額増加しております。</p>

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、Lie Wan Chie氏及び Esther Mo Pei Pei氏に第三者割当により普通株式1,570,000株の発行したこと及び新株予約権の行使により普通株式2,014,710株の発行したことにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ5千米ドル（1百万円）、1,806千米ドル（204百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は15千米ドル（2百万円）、資本剰余金は427,662千米ドル（48,326百万円）となっております。

II 当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、新株予約権を行使により普通株式4,235,323株を発行したことより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ5千米ドル（1百万円）及び4,397千米ドル（497百万円）増加しました。当連結会計年度末において、資本金は20千米ドル（2百万円）、資本剰余金は432,059千米ドル（48,823百万円）となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「メッセージング事業」「ヘルスケア事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ヘルスケア事業

モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析の提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,718 (307)	4,807 (543)	3 (0)	7,528 (851)	- (-)	7,528 (851)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	2,718 (307)	4,807 (543)	3 (0)	7,528 (851)	- (-)	7,528 (851)
セグメント利益又は損失(△)	△923 (△104)	△495 (△56)	△2,021 (△228)	△3,440 (△389)	- (-)	△3,440 (△389)

(注) 1. 2016年12月期第4四半期より、当社グループの金融情報配信事業を廃止しました。

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書計 上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセージ ング事業	その他の事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	2,929 (331)	1,800 (203)	5,429 (613)	2 (0)	10,160 (1,148)	- (-)	10,160 (1,148)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	243 (27)	200 (23)	190 (22)	- (-)	633 (72)	△633 (△72)	- (-)
合計	3,172 (358)	2,000 (226)	5,619 (635)	2 (0)	10,793 (1,220)	△633 (△72)	10,160 (1,148)
セグメント利益又は損 失(△)	4,230 (478)	1,162 (131)	△2,394 (△271)	△1,728 (△195)	1,270 (144)	- (-)	1,270 (144)

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融情報配信事業」を廃止しております。これは、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドが保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド（以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。）の50%の持分譲渡によるものです。その結果、香港フォーチュン・チャイナ及びその完全子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッドは、当社グループの連結範囲から除外されました。

当第3四半期連結会計期間より、当社の主要な事業及びサービスのセグメントに、報告セグメントとして記載する事業セグメント「ヘルスケア事業」及び「ライセンシング事業」を新たに追加し、従来の「モバイル事業」の名称を「メッセージング事業」に変更しております。これは、①ヘルスケア事業はモバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析を提供しているActivateの支配を獲得したためであり、②ライセンシング事業は新華モバイル及び新華モバイル（香港）がライセンシング事業を開始したためであり、③メッセージング事業はGINSMSがA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供していることをより適切に表現しているためであります。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
6,270 (709)	1,050 (119)	195 (22)	13 (1)	7,528 (851)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
28 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	28 (3)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	1,458 (165)	メッセージング事業
上海ゼネラルモーターズ株式会社	1,244 (141)	金融情報配信事業
B社	1,049 (119)	メッセージング事業
C社	927 (105)	メッセージング事業

(注) 1. メッセージング事業における顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
8,474 (958)	1,251 (141)	194 (22)	242 (27)	10,160 (1,148)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
107 (12)	- (-)	- (-)	- (-)	107 (12)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	2,889 (326)	メッセージング事業
B社	1,800 (203)	ライセンス事業
C社	1,250 (141)	メッセージング事業
D社	1,065 (120)	ヘルスケア事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	金融情報配信事業	メッセージング事業	その他の事業			
(のれん)						
当期償却額	- (-)	1,379 (156)	- (-)	1,379 (156)	- (-)	1,379 (156)
当期末残高	- (-)	12,062 (1,363)	- (-)	12,062 (1,363)	- (-)	12,062 (1,363)

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	ライセンスング事業	メッセージング事業	その他の事業			
(のれん)							
当期償却額	216 (24)	- (-)	1,379 (156)	- (-)	1,595 (180)	- (-)	1,595 (180)
当期末残高	4,972 (562)	- (-)	10,683 (1,207)	- (-)	15,656 (1,769)	- (-)	15,656 (1,769)

(注) 第3四半期連結会計期間において、Activateの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれん5,189千米ドル(586百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	0.78 (88.14)	0.92 (103.96)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△0.39 (△44.07)	0.08 (9.04)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	0.05 (5.65)

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 又は純損失(△)	△3,440 (△389)	1,270 (144)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)	△3,440 (△389)	1,270 (144)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数(株)	8,812,392.89	15,337,373.61
普通株式	8,587,392.89	15,112,373.61
優先株式	225,000.00	225,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	- (-)	8,297,829 (8,297,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年5月22日付与ストックオプション(新株予約権) 普通株式3,000株	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額	10,095 (1,141)	18,248 (2,062)
純資産の部の合計額から控除する金額	1,102 (125)	3,818 (431)
(うちA種優先株式払込金額)	△670 (△76)	△670 (△76)
(うち新株予約権)	△432 (△49)	△198 (△22)
(うち非支配株主持分)	- (-)	△2,949 (△333)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	8,993 (1,016)	14,431 (1,631)
期末の普通株式の数(株)	11,524,158.79	15,759,481.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。